※事務局記入欄

受付番号

（別紙１）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |

事業計画書

１　社会情勢の変化による経営面等への影響

※売上高について、令和４年１月～６月と、令和３年１月～６月の状況を記載して

ください（創業後間もないなど、比較できない場合は記載不要です。）。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 |
| Ｒ４年(ア) |  |  |  |  |  |  |
| Ｒ３年(イ) |  |  |  |  |  |  |
| 前年比  （(ア)÷(イ)×100） |  |  |  |  |  |  |

※　会社の沿革やこれまでの既存事業の内容について、具体的に記載してください。

|  |
| --- |
| （※）原油価格や物価の高騰、新型コロナウイルス感染症等、社会情勢の変化による経営面等への　　　　　　影響について記載してください。 |

|  |
| --- |
|  |

２　補助事業

　（※）１で記載した影響を乗り越えるためにどのような取組みを行うのかについて記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | （※）選択した分野に沿って、事業名から内容を想起できるよう簡潔に記載してください。 | |
| 従来からの  事業分野 | （　　　　　　　） | ①農業、②畜産業、③水産業、④林業、⑤建設業、⑥製造業、  ⑦情報通信業、⑧卸売業・小売業、⑨観光・宿泊業、⑩運輸業、⑪飲食サービス業、⑫教育・学習支援業、⑬医療・福祉、⑭理容業・美容業、⑮芸術、⑯スポーツ、⑰不動産業、⑱その他  ※該当する数字を選択してください（複数選択可。その他を選択した場合は（　）内に内容を記載してください。）。 |
| この計画中で予定する事業分野 | （　　　　　　　） |
| 対象分野 | （※）実施する分野をいずれか１つ選択してください  　①物価高騰等を乗り越える未来への投資  　②社会情勢の変化を乗り越える挑戦 | |

①物価高騰等を乗り越える未来への投資　を選択する場合

|  |  |
| --- | --- |
| 目的 | （※）主たる目的１つを選択してください。  　省エネ化・再エネ導入  　生産性の向上  　コストの削減  　その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| 手法 | （※）主たる手法１つを選択してください。  　機械設備の導入・更新  　システムの導入・改修 |

②社会情勢の変化を乗り越える挑戦　を選択する場合

|  |  |
| --- | --- |
| 目的 | （※）主たる目的１つを選択してください。  　新事業展開／事業分野拡大  　新商品・サービス開発／付加価値向上／ブランド化  　認知度向上／販売・集客促進  　販路拡大  　新しい生活様式におけるビジネスモデルの導入  　その他（　　　　　　　　　　　　） |
| 手法 | （※）主たる手法１つを選択してください。  　機械設備の導入・更新  　システムの導入・改修  　Ｗｅｂサイトの開設・更新  　イベント・セミナー等の実施  　店舗等の改装  　その他（　　　　　　　　　　　　） |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の内容  (新たな取組み) | （※）１で記載した影響を乗り越えるために、今回の補助金でどのような取組みを行うのか  について、できるだけ具体的に記載してください。  （※）目的、手法は主たる項目を1つ選択いただいていますが、選択した項目以外に目的、手法が複数ある場合は、この欄に記載してください。 |
| 事業実施  スケジュール | 令和４年　　　月　　　日　～　令和４年　　　月　　　日 |

３　事業計画の強み・長所

|  |  |
| --- | --- |
| コスト  削減効果 | （※）「①物価高騰等を乗り越える未来への投資」を選択する場合に記載  （固定費の削減につながることが要件となります） |
| ＜固定費の削減効果＞※固定費：売上の増減に関係なく必要となる光熱水費、人件費等の経費  ・固定費の削減率　　　　　％  ・具体的な積算根拠等 |
| 持続性 | （※）「②社会情勢の変化を乗り越える挑戦」を選択する場合に記載 |
| 有効性 | （※）①・②共通で記載 |
| 波及性 | （※）①・②共通で記載 |
| その他特筆すべき事項 | （※）該当があれば記載（①・②共通） |

※**審査の際に重要な資料となりますので、積極的かつ分かりやすい記載を心掛けてください。**

※**審査は書面のみで行います。**

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 具体的着眼点 |
| コスト削減効果  （分野①のみ） | ・導入（更新）する設備投資により、高いコスト削減効果が期待できるか |
| 持　続　性  （分野②のみ） | ・助成終了後も事業としての継続が期待できるか |
| 有　効　性 | ・手法や計画は具体的な成果の発現が期待できるものになっているか |
| 波　及　性 | ・他の事業者や地域へ取組みが拡がることが期待できるか |

※参考

４　補助対象経費

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 見積書等番号 | 補助対象経費分類 | 経費の内容 | 金額**（税抜）** | チェック欄 | | |
| 支払済 | 見積書  等添付 | 領収書  添付 |
| No.１ |  |  | 円 |  |  |  |
| No.２ |  |  | 円 |  |  |  |
| No.３ |  |  | 円 |  |  |  |
| No.４ |  |  | 円 |  |  |  |
| No.５ |  |  | 円 |  |  |  |
| No.６ |  |  | 円 |  |  |  |
| No.７ |  |  | 円 |  |  |  |
| No.８ |  |  | 円 |  |  |  |
| No.９ |  |  | 円 |  |  |  |
| No.10 |  |  | 円 |  |  |  |
| No.11 |  |  | 円 |  |  |  |
| No.12 |  |  | 円 |  |  |  |
| No.13 |  |  | 円 |  |  |  |
| No.14 |  |  | 円 |  |  |  |
| No.15 |  |  | 円 |  |  |  |
| No.16 |  |  | 円 |  |  |  |
| No.17 |  |  | 円 |  |  |  |
| No.18 |  |  | 円 |  |  |  |
| No.19 |  |  | 円 |  |  |  |
| No.20 |  |  | 円 |  |  |  |
| 補助対象経費合計額 | | | 円 |  | | |
| 交付申請額 | | | 円 |  | | |

※各経費の内訳が分かるものを次のとおり添付するとともに、上欄の「見積書等番号」に対応する数字を、添付する見積書等全ての右肩に記載し、順番に並べて提出してください。

【申請時点で支払が未了の経費】

・見積書の写し（見積書が徴取できない場合には、価格の妥当性が判断できる書類（ホームページやカタログ等の写し））

【申請時点で既に支払が完了している経費】

・①見積書の写し（見積書が徴取できない場合には、価格の妥当性が判断できる書類（ホームページやカタログ等の写し））及び②領収書の写し

（例外として、「市販品の購入」の場合（ただし、クレジットカード支払及び１取引10万円（税抜）以下の現金支払に限る。）、①は不要です。）

※１件あたり100万円（税込）を超える物品又はサービスの発注にあたっては、同等品について２者以上の見積書を徴取し、いずれも添付してください。中古品の購入の場合は、金額にかかわらず同等品について２者以上の見積書を徴取し、いずれも添付してください。

※補助対象経費分類は、公募要領P16～21を参考に記載してください。

※「金額」欄には、申請時点で支払が未了の経費は見積書等の金額を、申請時点で支払が完了している経費は領収書の金額を記載してください。ただし、**消費税及び地方消費税は補助対象外のため、税抜きの金額を記載してください。**（税込価格しか分からない場合は公募要領P７の計算方法を参照してください。）

※右端の３つのチェック欄には、必要な見積書等を添付したことを確認の上、該当する欄にそれぞれ☑を入れてください。

※補助対象経費合計額は、25万円（税抜）以上である必要があります。

※交付申請額は、補助対象経費合計額の５分の４（タイプＡ）又は４分の３（タイプＢ）以内とし、1,000円未満は切り捨ててください。

※補助対象経費合計額と交付申請額は（様式1）に記載する数字と一致させてください。